

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301101	
事務事業名	文書発送事務	
予算書の事業名	7. 文書発送事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	細川 雅文	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211009
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
庁内收受発送文書の集中管理の実施。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 本庁に到達した特殊文書等数	件	1,501	1,557	1,400	1,400	1,400	
	② 本庁から発送する文書		件	390,611	362,309	390,000	380,000	370,000		
	※到達した正確な文書数は把握できない。									
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①文書の受付、各課への配布 ②文書の発送 (本年度よりカスタマバーコード郵便物を導入し、市役所全体の郵便料の削減を実現できた。) ※各世帯に配布する文書については、区長を通じて (区長宅へは日本通運が届ける) 配布する方法による。 *平成23年度の変更点 変更なし	→	① 速やかに担当課へ配布した特殊文書数	件	1,501	1,557	1,400	1,400	1,400	
	② 速やかに宛名人に効率的な方法で発送した文書数		件	390,611	362,309	390,000	380,000	370,000		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 到着した文書を速やかに担当課に配布できた割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 発送文書を宛名人に効率的な方法で発送できた割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 発送文書を効率的に発送する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)					
市制施行時から					(2)地方債 (千円)					
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)					
					(4)一般財源 (千円)	13,643	13,141	12,457	12,400	12,400
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	13,643	13,141	12,457	12,400	12,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
インターネットの普及により、電子文書数も増えた。 民間の宅配業者も増えた。 区長を通じて全世帯に配布する文書の種類が多くなった。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	920	900	900	900	900	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,869	3,785	3,785	3,785	3,785	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	17,512	16,926	16,242	16,185	16,185	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	特に比較する事業内容ではないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 目的は、直結していないが、成果は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 文書発送については、郵便局扱いに限定せず、常に有利な発送手段を調査するとともに、割引制度や優遇制度の活用を図る。(平成22年度 事業費削減見込み額 80万円) 電子化を推進し、ペーパーレス化を図る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 郵便局や宅配業者に集配に来てもらう方式により省力化に努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担に馴染まない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担に馴染まない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	電子メールによる文書の收受・発送を推進する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	発送文書の削減に努めるとともに、ペーパーレス化を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今後も経費の削減に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301102	
事務事業名	委託統計調査事業	
予算書の事業名	委託統計調査事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211009
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020502
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	2. 委託統計費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
		単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000	
	② 学校		校	18	18	18	18	18		
	③ 事業所等		事業所	2,974	221	2,700	220	220		
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③経済センサス調査区管理(総務省) ④工業統計調査(経済産業省) ⑤農林業センサス(農林水産省) ⑥H22国勢調査(総務省) ⑦統計調査員確保対策事務の実施。 調査員・指導員の確保⇒調査対象の抽出⇒説明会開催、調査員指導⇒調査員による調査票配布・取集⇒審査⇒提出 ※平成23年度の変更点 ①人口移動調査(県) ②学校基本調査(文部科学省) ③経済センサス-活動調査(経済産業省) ⑦統計調査員確保対策事務の実施。	活動指標	① 実施した調査事務の種類数	種	7	7	4	6	5	
	② 調査員・指導員の数		人	146	256	40	26	73		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査の趣旨への理解を求め、調査票を正確に記入してもらい、信頼性の高い調査結果を得る。	成果指標	① 国勢調査(H22のみ)の未提出世帯の割合	%	0.00	4.14	0.00	0.00	0.00	
	② 学校基本調査の調査票回収率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③ 工業統計調査(H23を除く)、経済センサス(H21,23)の調査票回収率		%	95.00	99.30	93.00	93.00	93.00		
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策無し	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 統計法に定められた調査事務であり、平成11年度まで機関委任事務として、平成12年度からは法定受託事務として規定されている。昭和22年制定の統計法については、平成19年の全面改正により、統計の体系的整備、統計データの利用促進、秘密の保護などを明確にうたった内容となっており、統計が経済の発展と国民生活の向上に寄与すべきものと位置づけられてきている。				財源内訳	(千円)	6,555	17,804	2,987	2,499	5,250
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	20	2	1	0	
				(千円)	6,555	17,824	2,989	2,500	5,250	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 調査事項は個人や事業所等の所得、資産や売上げなどプライバシーに関わる内容が多く、情報保護を理由に協力を得られないケースが時代を経るごとに増えている。また、国政への不信や調査票記入に手間がかかることを理由に協力拒否されるケースも多くなっている。今回国勢調査において、調査票の封入提出や郵送提出等、プライバシー保護に配慮した方法や客体に手間をかけない調査方法が導入されている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,420	1,700	1,120	1,120	1,300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,971	7,149	4,710	4,710	5,467
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,526	24,973	7,699	7,210	10,717
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査票の記入に手間がかかる、同じような調査が頻繁に行われているが、生活に生かされている実感が得られない、プライバシー保護などの観点から不安がある、などの意見や苦情が客体から寄せられている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	法定受託事務であり、共通事務である。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	統計法 (平成19年法律第53号)、統計法施行令 (平成20年政令第334号)、統計法施行規則 (平成20年総務省令第145号)、富山県統計調査条例 (平成21年富山県条例第7号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ベテラン調査員や指導員の養成・確保により、高い回収率・正確な記入率等の向上が期待できる。調査員説明会において独自の説明会資料を作成するなどわかりやすい説明を心がけ、精度の高い調査を実施する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の指導を受けながら、定められた手順で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	調査客体の理解と協力を求めながら、正確な統計調査の実施に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	調査客体の理解と協力を求めながら、正確な統計調査の実施に努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

法的に定められた業務であり継続実施。	二次評価の要否
	不要